

株主各位

第 93 期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

①連結計算書類の連結株主資本等変動計算書	… 1 頁
②連結計算書類の連結注記表	… 2 頁
③計算書類の株主資本等変動計算書	…13 頁
④計算書類の個別注記表	…14 頁

上記の事項は、法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nitta.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものであり、監査役および会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部です。

2022年6月7日

ニッタ株式会社

連結株主資本等変動計算書

〔2021年4月1日から〕
〔2022年3月31日まで〕

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,067	95,140	△3,425	106,842
会計方針の変更による累積的影響額			△66		△66
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,060	7,067	95,073	△3,425	106,775
当期変動額					
剰余金の配当			△2,166		△2,166
親会社株主に帰属する当期純利益			10,489		10,489
自己株式の取得				△1,138	△1,138
自己株式の処分		13		256	269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	8,323	△882	7,454
当期末残高	8,060	7,081	103,396	△4,308	114,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,200	△2,358	267	1,108	687	108,639
会計方針の変更による累積的影響額						△66
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,200	△2,358	267	1,108	687	108,572
当期変動額						
剰余金の配当						△2,166
親会社株主に帰属する当期純利益						10,489
自己株式の取得						△1,138
自己株式の処分						269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359	3,531	△54	3,117	70	3,188
当期変動額合計	△359	3,531	△54	3,117	70	10,642
当期末残高	2,840	1,172	213	4,226	758	119,214

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

32 社

主要会社名：ニッタ化工品(株)、(株)パワーテクノ、
関西化工(株)、ニッタエアソリューションズ(株)、
浪華ゴム工業(株)、ニッタコーポレーションオブアメリカ、
ニッタムアーメキシコ S.de R.L.de C.V.、
韓国ニッタムアー(株)、ニッタムアー科技（常州）有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社

なし

② 持分法適用の関連会社

11 社

主要会社名：ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)、ニッタ・デュポン(株)

③ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項
持分法適用会社のうち決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

ニッタコーポレーションインディア PVT.LTD.は3月末日、その他の31社の決算日は12月末日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。

ニ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

ホ. 使用権資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理することとし、過去勤務費用についてはその発生時に費用処理することとしております。

ハ. 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、

換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引につきまして、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引につきましては、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は 6,971 百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、当連結会計年度末日において、棚卸資産は 122 百万円増加、流動資産のその他は 20 百万円増加し、流動負債のその他は 120 百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は 66 百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

3. 会計上の見積りに関する注記

ニッタ化工品(株)及びその連結子会社に係るのれんの評価

(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 348 百万円

(2) 算出方法

連結財務諸表に計上されているのれんのうち 348 百万円は連結子会社であるニッタ化工品(株)及びその子会社を取得した際に発生したものであり、取得時における将来事業計画に基づき算定された超過収益力です。

当該のれんについては、のれんを含む資産グループ全体について取得時に見込んだ将来事業計画に基づく営業利益の達成状況等を検討し、減損の兆候の有無を検討しています。

ニッタ化工品(株)の取得後、新型コロナウイルス感染症などの影響により、同社を取得する際に計画された利益水準を下回っている事から減損の兆候が生じておりますが、のれんを含む資産グループの帳簿価額を割引前将来キャッシュ・フローの総額が上回るため、減損損失は計上しておりません。当該割引前将来キャッシュ・フローの総額は、ニッタ化工品(株)の取締役会及び当社の経営会議により承認された翌連結会計年度予算及び中長期経営計画『SHIFT2030』における業績予測に基づき算定しております。

(3) 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの測定に使用した主要な仮定は、予算及び業績予測の売上高の基礎となる予測販売数量であります。なお、新型コロナウイルスが業績に与える影響は、翌連結会計年度以降も一定程度継続しながらも徐々に回復していくと見込んでいます。

(4) 翌年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である予測販売数量は、市場の状況、当社グループの主要需要業界の景気動向等により上振れ、または下振れする可能性があります。これにより翌連結会計年度の業績が計画より下振れした場合は、減損損失が発生する可能性があります。

4. 追加情報

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は2020年12月4日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員を対象とする従業員持株会信託型インセンティブ・プランとして、従業員持株E S O P信託（以下、「E S O P信託」）を2020年12月25日より導入しております。

従業員持株会信託型インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行にE S O P信託を設定します。E S O P信託は信託設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社普通株式を、借入金を原資として当社から第三者割当によって予め取得します。その後、E S O P信託は持株会に対して一定の計画に従って継続的にその時々々の時価で当社普通株式を売却します。信託終了時点でE S O P信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託収益として受益者要件を充足する者（持株会加入者）に分配されます。なお、当社は、E S O P信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、E S O P信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE S O P信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

E S O P 信託に残存する当社株式を、E S O P 信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末 816 百万円、356 千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 804 百万円

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下の通りであります。

受取手形 2,476 百万円

売掛金 17,784 百万円

(2) 棚卸資産の内訳

商品及び製品 6,608 百万円

原材料及び貯蔵品 4,164 百万円

仕掛品 801 百万円

(3) 減価償却累計額 53,152 百万円

(4) 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物及び構築物 5 百万円

その他の有形固定資産（立木） 1,090 百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 82,923 百万円

- (2) 研究開発費の総額 1,853 百万円

(3) 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失額
牧場関連設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、その他	新田牧場(北海道中川郡)	361
化工品事業設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア	明石工場(兵庫県加古郡) 綾部工場(京都府綾部市)	35

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 332 百万円、機械装置及び運搬具 23 百万円、工具器具及び備品 1 百万円、ソフトウェア 22 百万円、その他 17 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額 1 円としております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	30,272,503	—	—	30,272,503
自己株式				
普通株式	1,675,000	427,161	113,436	1,988,725

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買い取り及び取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、従業員持株会信託型 E S O P から従業員持株会への売却及び 2021 年 7 月 21 日に実施した譲渡制限付き株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

(2) 配当金に関する事項

① 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力 発生日
2021年6月24日開催 第92期定時株主総会	普通株式	1,161百万円	40円	2021年 3月31日	2021年 6月25日
2021年11月5日開催 取締役会	普通株式	1,004百万円	35円	2021年 9月30日	2021年 12月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2022年6月24日開催の第93期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力 発生日
2022年6月24日開催 第93期定時株主総会	普通 株式	1,861百万円	利益 剰余金	65円	2022年 3月31日	2022年 6月27日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券のうち有価証券は譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであります。また、投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券は、高格付けの債券であります。定期的に把握された時価が社内関連部門及び担当役員に報告されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引に関しては社内規程を設け、取引の実行及び管理は資金担当部門が行っております。なお、デリバティブ取引の状況は、その都度社内関連部門及び担当役員に報告され、取引状況の把握ならびに必要な対応策について協議がなされております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額344百万円)は、「その他有価証券」には含めておりません。

また、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	18,417	18,417	—
資産計	18,417	18,417	—
長期借入金	804	804	—
負債計	804	804	—
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,287	9,130	—	18,417
資産計	9,287	9,130	—	18,417
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(0)	—	(0)

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	804	—	804
負債計	—	804	—	804

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ

為替予約の時価は金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用不動産を所有しております。賃貸用不動産は、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸オフィスビル（土地を含む。）、賃貸商業施設（土地を含む。）であります。なお、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	828	1	830	958
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,612	△153	3,458	10,890

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額の「賃貸等不動産」、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」は主として、減価償却による減少であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2022年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	241	106	135
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	564	506	57

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指 導事業	計		
日本	14,305	20,700	10,251	9,122	-	1,645	56,025	1,332	57,357
アジア・オセアニア	4,159	8,976	1,782	565	-	-	15,483	-	15,483
北米・南米	5,132	2,103	-	75	-	-	7,310	-	7,310
ヨーロッパ	2,311	93	119	-	-	-	2,524	-	2,524
その他	6	240	-	-	-	-	246	-	246
顧客との契約から生 じる収益	25,915	32,113	12,153	9,763	-	1,645	81,591	1,332	82,923
その他の収益(注)2	-	-	-	-	811	-	811	-	811
外部顧客への売上高	25,915	32,113	12,153	9,763	811	1,645	82,402	1,332	83,734

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

(注2)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に

移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償支給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,188円15銭
(2) 1株当たり当期純利益	370円45銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

単位：百万円

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	8,060	7,608	480	8,089	503	81	12,900	51,383	64,868
会計方針の変更による 累積的影響額								△66	△66
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,060	7,608	480	8,089	503	81	12,900	51,316	64,801
当期変動額									
剰余金の配当								△2,166	△2,166
圧縮積立金の取崩						△3		3	-
当期純利益								7,231	7,231
自己株式の取得									
自己株式の処分			13	13					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	13	13	-	△3	-	5,068	5,065
当期末残高	8,060	7,608	494	8,103	503	78	12,900	56,385	69,867

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産 合計
	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	△3,425	77,592	3,151	3,151	80,744
会計方針の変更による 累積的影響額		△66			△66
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△3,425	77,526	3,151	3,151	80,677
当期変動額					
剰余金の配当		△2,166			△2,166
圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		7,231			7,231
自己株式の取得	△1,138	△1,138			△1,138
自己株式の処分	256	269			269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△342	△342	△342
当期変動額合計	△882	4,197	△342	△342	3,854
当期末残高	△4,308	81,723	2,809	2,809	84,532

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとし、過去勤務費用についてはその発生時に費用処理することとしております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識して

おりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引につきまして、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引につきましては、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は 8,195 百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。また、当事業年度末日において、棚卸資産は 122 百万円増加、流動資産のその他は 20 百万円増加し、流動負債のその他は 120 百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は 66 百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の減損

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

減損損失 一百万円、関係会社株式 ニッタ化工品(株) 3,900 百万円

(2) 算出方法

期末日におけるニッタ化工品(株)の純資産に基づいて算定した実質価額

が帳簿価額を上回っているため減損損失は計上しておりません。ニッタ化工品（株）の純資産額には同社の固定資産の減損に係る見積りの結果が反映されており、その主要な仮定及び翌年度の計算書類に与える影響については「連結注記表 3.会計上の見積りに関する注記」をご参照ください。

4. 追加情報

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は2020年12月4日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員を対象とする従業員持株会信託型インセンティブ・プランとして、従業員持株E S O P信託（以下、「E S O P信託」）を2020年12月25日より導入しております。

従業員持株会信託型インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行にE S O P信託を設定します。E S O P信託は信託設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社普通株式を、借入金を原資として当社から第三者割当によって予め取得します。その後、E S O P信託は持株会に対して一定の計画に従って継続的にその時々々の時価で当社普通株式を売却します。信託終了時点でE S O P信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託収益として受益者要件を充足する者（持株会加入者）に分配されます。なお、当社は、E S O P信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、E S O P信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE S O P信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

E S O P信託に残存する当社株式を、E S O P信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末816百万円、356千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度末804百万円

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下の通りであります。

受取手形 1,731百万円

売掛金 11,249百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 35,643百万円

(3) 偶 発 債 務

保 証 債 務 2百万円

子会社の金融機関からの借入金等に対する保証を行っております。

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 10,730百万円

短期金銭債務 1,812百万円

長期金銭債務 14百万円

(5) 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

構築物	5百万円
その他の有形固定資産（立木）	1,090百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	16,711百万円
仕入高	10,559百万円
販売費及び一般管理費	79百万円
営業取引以外の取引高	5,236百万円

(2) 研究開発費 1,610百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,675,000	427,161	113,436	1,988,725
合計	1,675,000	427,161	113,436	1,988,725

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買い取り及び取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、従業員持株会信託型E S O Pから従業員持株会への売却及び2021年7月21日に実施した譲渡制限付き株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	957百万円
関係会社株式・関係会社出資金評価損	651
減損損失	168
賞与引当金	279
その他	430
繰延税金資産小計	2,487
評価性引当額	△660
繰延税金資産合計	1,826
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,215
固定資産圧縮積立金	△34
その他	△357
繰延税金負債合計	△1,606
繰延税金資産の純額	220

9. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の兼任等	事業上の関係				
子会社	ニッタ化工产品(株)	大阪市北区	90	所有 直接 100.0	ゴム製品、合成樹脂製品の製造、加工、販売	兼任 3 人	当社取扱製品の製造	資金の貸付	750	短期貸付金	3,000
子会社	(株)パワーテクノ	東京都葛飾区	50	所有 直接 100.0	ベルト・ゴム製品の販売	兼任 2 人	当社製品の販売及び経営指導	売上	2,528	売掛金 受取手形	267 820
子会社	韓国ニッタムア(株)	大韓民国	79	所有 直接 100.0	ホース・チューブ製品の製造、販売	兼任 3 人	当社製品の販売、ロイヤリティ及び子会社製品の購入	資金の回収	180	1年以内返済予定長期貸付金 関係会社長期貸付金	180 1,260
子会社	ニッタコーポレーションオブアメリカ	米国	1,694	所有 直接 100.0	ベルト・ゴム製品の製造、販売	兼任 2 人	当社製品の販売、ロイヤリティ	売上	2,329	売掛金	1,035
関連会社	ドイツ・ユニッタ・アジア(株)	大阪市浪速区	380	所有 直接 49.0	タイミングベルト、プーリの製造販売	兼任 4 人	当社取扱商品の製造、不動産の賃貸、間接業務の受託	仕入	8,235	買掛金	768

(注) 取引金額、貸付金期末残高には消費税等を含めず、売掛金、受取手形、買掛金期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引の目的、選定プロセス、独立当事者間価格であるかの協議をし、価格その他の取引条件については、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 10. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,988 円 71 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 255 円 41 銭 |

12. 連結配当規制適用会社に関する注記
当社は連結配当規制の適用会社であります。

13. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。